

## サプライズ連続の第20回中国共産党大会

### ◆サプライズの連続だった第20回中国共産党大会

2022年10月16日から22日まで開催された第20回中国共産党大会は、サプライズの連続だった。18日に予定されていた22年の第3四半期の経済指標の発表が、前日17日の夜、国家統計局のウェブサイトで突如延期が発表された。また、22日に人民大会堂で開催された党大会閉幕式では、胡錦濤前総書記の前代未聞の**途中退席の模様**の動画が、中国を除く世界に配信された。そして、高級官吏の道へのエリート集団とされる中国共産主義青年団出身（団派）の3氏のサプライズ人事だ。首相の李克強氏（67歳）と副総理の王洋氏（67歳）が外れ、常務委員昇格が予想された胡春華氏（59歳）が24人の政治局委員にさえ残らず、**205名の中央委員**の一人に降格されたという出来事である。

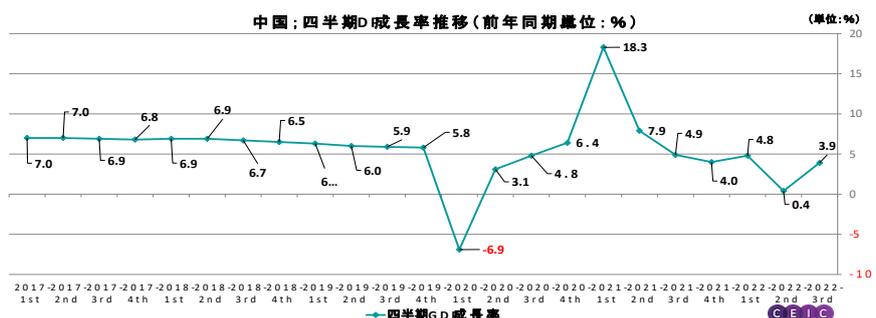
中国共産党には、常務委員などの選任時に67歳以下なら留任、68歳以上なら引退という不文律「七上八下」があるといわれてきた。本来なら、習近平総書記（国家主席、69歳）は引退するはずという「ルール」のことである。

今回の人事では、このルールが適用されなかった。5年後のことは誰もわからないが、選出された**チャイナセブン（常務委員）**に「七上八下」が適用される場合、残るのは丁薛祥氏（60歳）のみということになる。

### ◆第3四半期の実質GDP成長率は3.9%で年間目標5.5%達成は絶望的に

中国**国家統計局**が党大会閉幕後の24日に発表した22年の**第3四半期の実質GDP成長率は3.9%**（21年第3四半期は4.9%）となった。1～9月期の通期の成長率は3.0%にとどまり、22年の政府目標である5.5%の達成は困難な状況となった。

今回発表の**1～9月期の経済指標**では、社会消費小売総額が前年同期比で0.7%の伸びにとどまり、オンラインの小売総額の伸びも同4.0%と従来の勢いがなくなっている。飲食店



の売上高は同▲4.6%とコロナ禍でのゼロコロナ政策の影響を被っている。また、**固定資産投資の伸び**は同5.9%でこのうち国有企業の伸びが同10.6%（民間企業2.0%）だ。一方、外資企業による固定資産投資は同▲2.9%となっている。

当局の発表では、第3四半期の中国経済は回復に向かっているとされているが、発表された経済指標は経済環境の厳しさを物語っている。

10月11日にIMF（国際通貨基金）が発表した**22年の経済成長見通し**でも、中国の成長率見通しは1.2ポイント引き下げられ、3.2%へ修正（日本は0.6ポイント引き下げられ1.7%）されている。

#### ◆期待の掛かる高度技術産業の成長と新基建（新型インフラ建設）の死角

前述した悪化する指標の中で、高度技術産業分野の固定資産投資は同20.2%の伸びとなった。特に電子通信設備の製造業が同28.8%、医療機器関係が同26.5%と大幅に伸長している。同様に**NEV（新エネルギー自動車）の販売台数**も456.7万台（同110%増）と大幅に伸びている。



これら好調な分野は、20年5月の全人代の頃から建設が推進されてきた新型インフラ整備の分野（図参照）と関連がありそうだ。特にデータセンター（IDC）に関しては、「東数西算」（西部にIDCを建設し、東部の計算力ニーズを引き受ける）と称し、国家主導による年間4,000億元の投資を推進する大規模IDCプロジェクトへと発展している。**中国情報通信研究院**によると、中国のデータセンターのラック数は21年に520万台、IDC市場の収益は1,500億元、クラウドコンピューティングの市場規模は3,030億元に達し、さらに21～25年の期間のデータセンターラック数は年率20%前後の成長が見込まれるという。

中国の成長を牽引する期待がかかる高度技術産業分野は、民間の活力を活用しなければならない分野でもある。中国政府はこれまでのIT企業への寛容な姿勢から、20年10月のアリババ傘下の金融会社アント・グループの**新規株式上場を中止**に追い込んで以降、監視を強化している。IT大手のアリババやテンセントは、従来の事業拡大路線から一部リストラへ追い込まれている。今後どのように民間の活力を取り込んで行けるかが、経済成長のポイントとなりそうだ。【森山博之】